

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成21年12月29日

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター 上場取引所 大証二部
 コード番号 7515 URL <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐竹 文彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 吉田 博三 TEL (087)874-5511
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績 (平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	32,627	△5.3	534	16.9	295	57.8	155	—
21年2月期第3四半期	34,471	0.7	457	45.7	187	547.7	△329	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年2月期第3四半期	18	46	—	—
21年2月期第3四半期	△38	97	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年2月期第3四半期	22,019		2,602		11.8	309	57	
21年2月期	22,147		2,507		11.3	298	21	

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 2,602百万円 21年2月期 2,507百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	3 00	3 00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	3 00	3 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	44,700	△2.0	860	17.3	460	19.9	230	—	27	36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年2月期第3四半期	8,749,990株	21年2月期	8,749,990株
-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

22年2月期第3四半期	342,970株	21年2月期	342,970株
-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

22年2月期第3四半期	8,407,020株	21年2月期第3四半期	8,463,157株
-------------	------------	-------------	------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3 四半期(平成21年3 月1 日から平成21年11月30日)におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果によるエコポイント・エコカー減税対象の一部の業種で動きがあったものの景気全体を押し上げるには至らず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当小売業界でも、雇用情勢への不安感や所得環境の悪化の影響もあり、個人消費は回復の兆しが見えず、節約志向や低価格志向がさらに進み、経営環境は一層厳しい状況が続いております。

このような情勢の下、当社グループは顧客の消費動向の変化に対応するため店舗の売場の手直しを行うとともに、商品面では、顧客の低価格志向への対応だけでなく、健康とおいしさや品質志向とともに当社の独自企画商品の拡充や、顧客にとって分かりやすい販売形態や訴求方法に工夫をまいりました。また、提案改善制度による業務改善、パート社員の戦力化や需用電力の最大値の制御等による光熱費の低減などの経費削減を実施いたしました。

このような取り組みの結果、当第3 四半期連結累計期間の売上高は、322億14百万円(前年同期比5.4%減)でありましたが、営業利益は5億34百万円(前年同期比16.9%増)、経常利益は2億95百万円(前年同期比57.8%増)、四半期純利益は1億55百万円(前年同期比4億84百万円の改善)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、現金及び預金が2億42百万円増加したことなどにより、前期末に比べ4億42百万円増加の42億95百万円となりました。

有形固定資産は前期末に比べ4億2百万円減少の148億67百万円、無形固定資産は前期末に比べ11百万円減少の4億62百万円となりました。その主な内訳は減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、繰延税金資産が1億24百万円減少したことなどにより、前期末に比べ1億55百万円減少の23億93百万円となりました。

(負債)

負債は、前期末に比べ2億23百万円減少の194億16百万円となりました。その主な内訳は、長短あわせて借入金が増加した4億89百万円増加、買掛金が6億76百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末に比べ95百万円増加し、26億2百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が増加した1億29百万円増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3 四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により95百万円減少、投資活動により2億15百万円減少となりましたが、財務活動により4億62百万円増加いたしました。この結果、現金及び現金同等物は1億51百万円増加し、当第3 四半期末残高は11億61百万円となりました。

当第3 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、95百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は2億84百万円でしたが、前連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響で債務等の支払が当期初となり、仕入債務が6億76百万円、未払金が1億74百万円と大幅に減少したことのほか、キャッシュアウトを伴わない減価償却費5億38百万円の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2億15百万円となりました。これは主に定期預金への預入と有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、4億62百万円となりました。これは主に前述の当期初の債務等の支払のための短期借入金が増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、平成21年4月15日発表の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日公表分）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日公表分）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法を適用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が第1四半期連結会計期間から適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第1 四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正分）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正分）を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社グループの機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法改正を契機に見直しを行い、従来、2～12年としておりましたが、第1 四半期連結会計期間より、2～10年に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,785,187	1,542,460
売掛金	65,682	54,688
たな卸資産	—	1,996,477
商品	2,108,793	—
繰延税金資産	130,199	88,840
その他	205,751	170,887
流動資産合計	4,295,614	3,853,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,437,549	16,652,221
減価償却累計額	△9,649,238	△9,520,732
建物及び構築物（純額）	6,788,311	7,131,489
機械装置及び運搬具	1,670,327	1,703,108
減価償却累計額	△1,392,523	△1,412,873
機械装置及び運搬具（純額）	277,803	290,235
工具、器具及び備品	2,506,231	2,542,414
減価償却累計額	△2,026,811	△1,983,491
工具、器具及び備品（純額）	479,420	558,922
土地	7,290,029	7,290,029
リース資産	18,762	—
減価償却累計額	△1,194	—
リース資産（純額）	17,567	—
建設仮勘定	14,726	—
有形固定資産合計	14,867,858	15,270,676
無形固定資産	462,144	474,124
投資その他の資産		
投資有価証券	600,945	629,795
繰延税金資産	512,435	637,338
差入保証金	1,034,025	1,055,172
その他	246,084	226,672
投資その他の資産合計	2,393,491	2,548,978
固定資産合計	17,223,494	18,293,779
資産合計	22,019,109	22,147,132

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年11月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年2月28日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	2,954,422	3,630,448
短期借入金	4,465,000	3,440,000
1年内返済予定の長期借入金	2,990,778	2,955,163
未払法人税等	28,340	33,188
ポイント引当金	37,773	36,400
賞与引当金	240,905	131,500
その他	820,516	1,029,042
流動負債合計	11,537,736	11,255,742
固定負債		
長期借入金	6,948,923	7,519,893
退職給付引当金	719,028	679,637
役員退職慰労引当金	141,467	135,000
その他	69,385	49,806
固定負債合計	7,878,805	8,384,336
負債合計	19,416,541	19,640,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	898,008	768,035
自己株式	△128,866	△128,866
株主資本合計	2,660,669	2,530,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58,102	△23,642
評価・換算差額等合計	△58,102	△23,642
純資産合計	2,602,567	2,507,053
負債純資産合計	22,019,109	22,147,132

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

売上高	32,214,982
売上原価	24,256,834
売上総利益	7,958,148
営業収入	412,879
営業総利益	8,371,027
販売費及び一般管理費	
販売促進費	630,654
消耗品費	211,089
運賃	249,100
賃借料	165,262
地代家賃	707,221
修繕維持費	324,733
給料手当及び賞与	3,161,685
福利厚生費	392,346
賞与引当金繰入額	212,947
退職給付費用	95,857
役員退職慰労引当金繰入額	7,247
水道光熱費	708,235
減価償却費	498,544
その他	471,159
販売費及び一般管理費合計	7,836,087
営業利益	534,940
営業外収益	
受取利息及び配当金	6,492
持分法による投資利益	16,394
その他	20,862
営業外収益合計	43,749
営業外費用	
支払利息	273,012
その他	10,227
営業外費用合計	283,240
経常利益	295,449
特別損失	
固定資産除却損	11,029
その他	123
特別損失合計	11,152
税金等調整前四半期純利益	284,297
法人税、住民税及び事業税	22,297
法人税等調整額	106,804
法人税等合計	129,102
四半期純利益	155,194

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(自平成21年9月1日
至平成21年11月30日)

売上高	10,287,979
売上原価	7,713,158
売上総利益	2,574,820
営業収入	137,283
営業総利益	2,712,104
販売費及び一般管理費	
販売促進費	210,630
消耗品費	69,916
運賃	78,530
賃借料	53,692
地代家賃	231,356
修繕維持費	101,981
給料手当及び賞与	1,001,853
福利厚生費	127,717
賞与引当金繰入額	98,361
退職給付費用	29,537
役員退職慰労引当金繰入額	2,395
水道光熱費	225,464
減価償却費	166,917
その他	157,747
販売費及び一般管理費合計	2,556,101
営業利益	156,002
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,670
持分法による投資利益	3,958
受取保険金	4,394
その他	3,789
営業外収益合計	13,812
営業外費用	
支払利息	89,299
その他	3,424
営業外費用合計	92,724
経常利益	77,091
特別損失	
固定資産除却損	3,648
特別損失合計	3,648
税金等調整前四半期純利益	73,442
法人税、住民税及び事業税	7,437
法人税等調整額	29,422
法人税等合計	36,859
四半期純利益	36,583

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	284,297
減価償却費	538,132
有形固定資産除却損	3,744
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,205
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,373
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39,391
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,467
受取利息及び受取配当金	△6,492
支払利息	273,012
売上債権の増減額(△は増加)	△10,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	△112,719
仕入債務の増減額(△は減少)	△676,025
未払金の増減額(△は減少)	△174,934
前受金の増減額(△は減少)	5,509
未払消費税等の増減額(△は減少)	△67,384
その他	110,994
小計	215,578
利息及び配当金の受取額	7,199
利息の支払額	△301,968
法人税等の支払額	△16,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△613,728
定期預金の払戻による収入	523,000
有形固定資産の取得による支出	△121,063
無形固定資産の取得による支出	△1,404
差入保証金の差入による支出	△8,609
差入保証金の回収による収入	29,632
投資有価証券の取得による支出	△6,299
投資有価証券の売却及び償還による収入	413
その他	△17,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,025,000
長期借入れによる収入	1,950,000
長期借入金の返済による支出	△2,485,355
リース債務の返済による支出	△1,254
配当金の支払額	△25,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,931
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	151,998
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,161,459

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「小売事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

在外連結子会社及び在外支店が無いため、該当事項はありません。

③海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)

	前年同四半期 (平成21年2月期第3四半期)
区分	金額(千円)
I 売上高	34,050,501
II 売上原価	25,443,283
売上総利益	8,607,218
III その他営業収入	421,138
営業総利益	9,028,357
IV 販売費及び一般管理費	8,570,579
営業利益	457,777
V 営業外収益	45,812
受取利息及び配当金	6,307
その他	39,505
VI 営業外費用	316,398
支払利息	291,478
その他	24,919
経常利益	187,192
VII 特別利益	—
VIII 特別損失	693,657
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 506,464
法人税、住民税及び事業税	22,437
法人税等調整額	△ 199,181
四半期純損失(△)	△ 329,721